

社会福祉法人 全国社会福祉協議会「地域での生活を支える児童福祉施設等による子ども・子育て家庭支援の推進に関する検討委員会」

～令和2年度における検討内容の整理(詳細版掲載事例等一覧)～

- 【本検討会のねらい】
- ① 地域の子ども・子育て家庭が抱える制度の狭間の福祉ニーズと、その継続的な支援に向けた具体的な取り組み状況の把握と課題の整理
 - ② 上記課題に取り組む意義や効果、実施するうえでの工夫、留意点等を整理し、児童福祉関係5種別の施設や社会福祉協議会等に普及することで全国的な展開を図る

【令和2年度の検討】 コロナ禍においてはニーズや支援の実施にあたり特殊な状況があったため、令和2年度は以下の内容を検討し、本検討委員会における議論の途中経過として整理した。なお、第1回目緊急事態宣言下(令和2年4月)と、第1回目緊急事態宣言解除後(令和2年5月以降)では状況が異なるため、それぞれを分けて整理している。

- ① コロナ禍における子ども・子育て家庭への支援状況の検証
- ② コロナ禍における、地域の子ども・子育て家庭への継続的な支援の推進における課題の整理

	第1回目緊急事態宣言下(令和2年4月)		緊急事態宣言解除後(令和2年5月以降～現在)	
見えてきた課題	地域の支援ニーズ	「詳細版」における事例番号	地域の支援ニーズ	「詳細版」における事例番号
	●専門職との関わりの減少による子どもや保護者のストレスの増加等による影響	1 2	●専門職による相談支援の継続	47
	●専門職の関わりの減少による子どもの発達への影響	3	●他の子どもや保護者との交流の機会の喪失	48
	●公的機関を含めた地域の相談窓口の縮小や休館による支援の停止・停滞	4	●子育て家庭の社会的孤立と生活課題の顕在化	49 50
●措置変更等の行政手続きの一時停止	5	●地域住民が必要とする行政や各組織等が実施する支援に関する情報格差	51	
●生活困窮世帯への食事提供等の緊急支援ニーズの発生	6	●コミュニケーションや野外活動の減少による子どものようすの変化	52	
ニーズに対する支援上の課題	「詳細版」における事例番号	ニーズに対する支援上の課題	「詳細版」における事例番号	
●感染拡大防止の優先により、支援の実施や施設内への受け入れが不可・困難	7 8 9	●新たな生活様式等を踏まえた取り組みの創出(地域の子育て家庭への支援の強化)	53	
●施設の利用者やコロナ禍以前に関わっていた地域の子育て家庭の状況の把握と支援の実施方法の見直し	10 11	●行政を含めた他の組織や専門職等との連携の強化	54 55 56	
●感染拡大防止を図るための工夫や特別な対応が発生	12	●業務負担の増加	57 58	
●医療機関等との連携の難しさ	13	●感染の再拡大に伴う事業停止・中止の判断基準とタイミング	59	

課題等への対応として取り組んだこと (地域の支援ニーズに対して提供できた支援)	具体的な取り組み内容	「詳細版」における事例番号	具体的な取り組み内容	「詳細版」における事例番号
	<ul style="list-style-type: none"> ●電話やICT(ホームページやSNS等)の活用による安否確認、相談支援等の実施 ●ICT(ホームページやSNS等)の活用による外出自粛生活において活用できる情報等の発信 ●親子が集える場づくりに向けた段階的な施設開放 ●特に支援を要する子どもや保護者への支援 ●食料や物品の個別配布と合わせた相談支援の実施 ●学校休校時の食の支援(子ども食堂等) 	14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27	<ul style="list-style-type: none"> ●感染防止策(人数や時間を制限する等)をとりながらの地域における子育て家庭に対する相談支援事業の再開 ●感染防止策に配慮した子ども同士の交流の場の再開 ●行政等からの情報収集と発信による情報格差の解消に向けた取り組み(外国籍の子育て家庭への支援等) ●ICTを活用したサービス提供(オンライン相談や動画配信等) ●生活困窮世帯の相談窓口へのつなぎ ●関係機関ネットワークの構築に向けた広報機能の強化 	60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70
今後、施設等において対応が求められる点 ～実施困難となったこと等を踏まえて～	対応が困難になった事項	「詳細版」における事例番号	対応が困難になった事例	「詳細版」における事例番号
	<ul style="list-style-type: none"> ●接触を伴う対面での相談支援 ●関係機関との継続的な連携 ●地域住民の緊急時の支援 ●社会資源としての施設の地域開放 ●円滑で迅速な対応に向けた組織の機動力 ●不特定多数が参集することを前提としたイベントや事業の実施 	28 29 30 31 32 33 34 35 36	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学校等と連携した交流活動や事業の継続 ●感染防止と行事实施の両立 	71 72
	対応のポイント	「詳細版」における事例番号	対応のポイント	「詳細版」における事例番号
	<ul style="list-style-type: none"> ●専門職と相談者の普段の関係性の維持(アウトリーチ等) ●他の専門職を含めた地域の人材との関係性の構築 ●地域における公益的な取り組み等の展開(制度の狭間の課題への対応) 	37 38 39 40 41 42 43 44 45 46	<ul style="list-style-type: none"> ●感染防止策と各種支援サービス提供の両立 ●行政を含めた関係機関同士の情報共有の方法や内容と連携の強化・促進 ●WITHコロナの時代における子どもや保護者同士の関係づくり(新たな関係づくりの機会・方法の創出) ●潜在化している地域の子育て家庭の支援ニーズの掘り起こし(発掘) ●地域における児童福祉関係施設・機関(社協等含む)の役割と機能の正しい理解に向けた周知・情報発信 ●利用者本位の支援 	73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88